

平成 2 2 年 度

農 林 水 産 予 算 概 算 要 求 の 概 要

(未定稿)

平 成 2 1 年 1 0 月

農 林 水 産 省

I. 平成22年度 農林水産予算概算要求の骨子

1. 総括表

区 分	21年度 予 算 額	22年度 要 求 額	対前年 度 比
	億円	億円	%
農林水産予算総額	25,605	24,071	94.0%
1. 公共事業費	9,952	8,459	85.0%
一般公共事業費	9,760	8,267	84.7%
災害復旧等事業費	193	193	100.0%
2. 非公共事業費	15,653	15,612	99.7%
一般事業費	6,993	6,822	97.5%
食料安定供給関係費	8,659	8,790	101.5%
（うち 戸別所得補償制度関連事業	0	2,171	皆増
別に 戸別所得補償制度モデル事業	0	3,447	皆増

（平成21年度第一次補正予算における基金事業の執行停止による平成22年度所要額 199）

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 公共事業費一覽

(単位:百万円、%)

事 項	21 年 度 予 算 額	22 年 度 要 求 額	対前年度比
農業農村整備	577,220	488,930	84.7
林 野 公 共	260,925	221,014	84.7
治 山	99,190	84,017	84.7
森 林 整 備	161,735	136,997	84.7
水産基盤整備	119,860	101,526	84.7
海 岸	17,965	15,217	84.7
一般公共事業費計	975,970	826,687	84.7
災害復旧等	19,250	19,250	100.0
公共事業費計	995,220	845,937	85.0

Ⅱ.平成22年度農林水産関係予算概算要求のポイント

「平成22年度予算編成の方針について」（平成21年9月29日閣議決定）を踏まえ、以下の要求を行う。

1. マニフェストの推進

(1) 戸別所得補償制度の導入

- ・戸別所得補償制度モデル事業 3,447億円
- ・戸別所得補償制度関連事業 2,171億円

(2) 農山漁村の6次産業化

- ・未来を切り拓く6次産業創出総合対策 138億円

2. 既存予算のゼロベースでの見直し

(1) 目的・手段が類似・重複する事業の整理・統合

- ・経営体育成交付金（122億円）
- ・農畜産業機械等リース支援事業（46億円） 等

(2) 公益法人向け補助金等について、天下り等の指摘を踏まえ、対前年度10%程度削減（▲38億円）

(3) 施設費補助金について、対前年度4%程度削減（▲47億円）

(4) 公共事業について、対前年度15%削減（▲1,493億円）

また、国直轄事業の負担金制度について、国直轄管理事業の県負担金を廃止する方向で要求

(5) 既存の基金について、今後の執行見込みを踏まえた残高の精査等を行い、16基金、449億円を国庫返納

※今後の基金の執行状況等により金額等に変更があり得る。

※平成21年度補正予算の執行見直しにより国庫返納を行うものを除く。

3. 特別会計改革

(1) 国有林野事業特別会計について、平成22年4月の一部独立行政法人化及び一般会計化を見送り、現行の特別会計として要求

(2) 保険関係3特別会計について、平成22年4月の統合を見送り、現行の3特別会計として要求

(3) 食料安定供給特別会計（農業経営基盤強化勘定）について、剰余金のうち138億円を一般会計に繰り入れ

4. その他、平成21年度補正予算の執行見直しにより、4,763億円を国庫返納。これに伴い、平成22年度に支出を要する基金の見合い事業（199億円）については、別途対応

Ⅲ. 平成22年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

1 戸別所得補償制度のモデル対策

- ① 戸別所得補償制度モデル事業 3,447億円
- 平成23年度からの戸別所得補償制度の実施に向けた全国規模のモデル事業として、米の生産数量目標に即して生産を行う販売農家に対し、直接支払いを実施等
- ② 戸別所得補償制度関連事業(水田利活用自給力向上事業等) 2,171億円
- 水田を有効活用して、麦・大豆・米粉・飼料用米等の生産を行う販売農家に対し、主食用米並みの所得を確保する直接支払いを実施等

2 食料供給力の向上対策

- ① 農業信用補完強化事業交付金 14億円
- 農業者の資金繰り支援のため、運転資金について、無担保無保証人の1,000億円特別保証枠等を設定
- ② 農畜産業機械等リース支援事業 46億円
- 産地収益力の向上、経営体の育成、畜産業の新規就農に必要な農業機械等をリース方式で導入する場合の負担を軽減
- ③ 野菜価格安定対策事業 100億円
- 野菜の価格低落時における生産者補給金の交付事業について、加工・業務用野菜や複数品目産地に配慮して充実・強化
- ④ 国産チーズ供給拡大・高付加価値化対策事業 29億円
- 国産チーズ向け生乳の供給拡大及び特色ある国産ナチュラルチーズの製造技術向上に必要な機材整備、研修等を支援
- ⑤ 農の雇用事業 36億円
- 農業法人等が就農希望者を雇用して行う実践研修(OJT研修)を支援

3 農山漁村の活性化対策

- | | |
|---|-------|
| ① 中山間地域等直接支払交付金 | 266億円 |
| ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付 | |
| ② 農山漁村コミュニティ維持・再生事業 | 26億円 |
| ・ 農山漁村の集落機能を維持・再生する「地域マネジメント法人」の育成など地域住民が主体的に行う取組を支援 | |
| ③ 農地有効利用生産向上対策事業 | 43億円 |
| ・ 農地の有効利用に向けた農地・農業水利施設等の簡易な整備や畑地帯等での産地化を図るための取組を支援 | |
| ④ 鳥獣被害防止総合対策事業 | 30億円 |
| ・ 鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画等に基づく取組を総合的に支援 | |

4 食の安全の確保対策

- | | |
|---|------|
| ○ 消費・安全対策交付金 | 29億円 |
| ・ 地域でのリスク管理措置の検証、農家等におけるトレーサビリティの取組、家畜・農作物の病気や害虫の防除等を推進 | |

5 農山漁村の6次産業化対策

- | | |
|---------------------|-------|
| ○ 未来を切り拓く6次産業創出総合対策 | 138億円 |
|---------------------|-------|

農山漁村の6次産業化の推進のため、農林水産業・農山漁村の「資源」を活用した地域ビジネスの展開、新産業創出等を支援

- ・ 農林漁業者と食品関連事業者等の連携による商品開発
- ・ 市民参加型の仮設型直売所（マルシェ）の設立・運営支援
- ・ HACCP導入、食品業界のコンプライアンスの徹底
- ・ 「緑と水の環境技術革命」のための技術実証、人材育成等

6 森林・林業・木材産業対策

- | | |
|--|-------|
| ① 森林・林業・木材産業づくり交付金 | 138億円 |
| ・ 地域の自主性・裁量を尊重し、間伐、路網の整備と、林業・木材産業の発展に必要な施設整備等を一体的に支援 | |
| ② 集約化施業促進等経営支援対策 | 28億円 |
| ・ 施業の集約化を加速するため、集約化施業に取り組む事業者を育成 | |
| ③ 緑の雇用総合対策事業 | 25億円 |
| ・ 雇用拡大に向けた新規就業者・参入者の実地研修、中堅層の能力向上を支援 | |
| ④ 国産材利用拡大総合対策事業 | 20億円 |
| ・ 住宅・建築・土木分野等での国産材資材の開発や利用推進、違法伐採対策、CO2抑制効果の「見える化」等を支援 | |

7 水産対策

- | | |
|---|------|
| ① 燃油・養殖用配合飼料の価格高騰対策 | 22億円 |
| ・ 漁業経営の安定を図るため、漁業者と国の拋出により、燃油・配合飼料価格の高騰時に補てん金を交付 | |
| ② 金融対策 | 49億円 |
| ・ 漁業者の資金繰り支援のため、施設資金・運転資金について、無担保無保証人等の400億円特別保証枠を設定等 | |
| ③ 漁場保全・被害対策等 | 54億円 |
| ・ 藻場・干潟の保全、大型クラゲ等の有害生物による漁業被害対策、漂流・漂着ゴミの回収等を支援 | |
| ④ 離島漁業再生支援交付金 | 16億円 |
| ・ 共同で漁業の再生等に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付 | |

戸別所得補償制度に関するモデル対策

【5,618億円】

対策のポイント

平成23年度から導入する戸別所得補償制度の円滑な実施に向けて、平成22年度に全国規模で実証を行うモデル対策として、水田作に着目した①米戸別所得補償モデル事業、②水田利活用自給力向上事業を実施する。併せて、生産費等不足するデータを取得するための調査事業等を実施する。

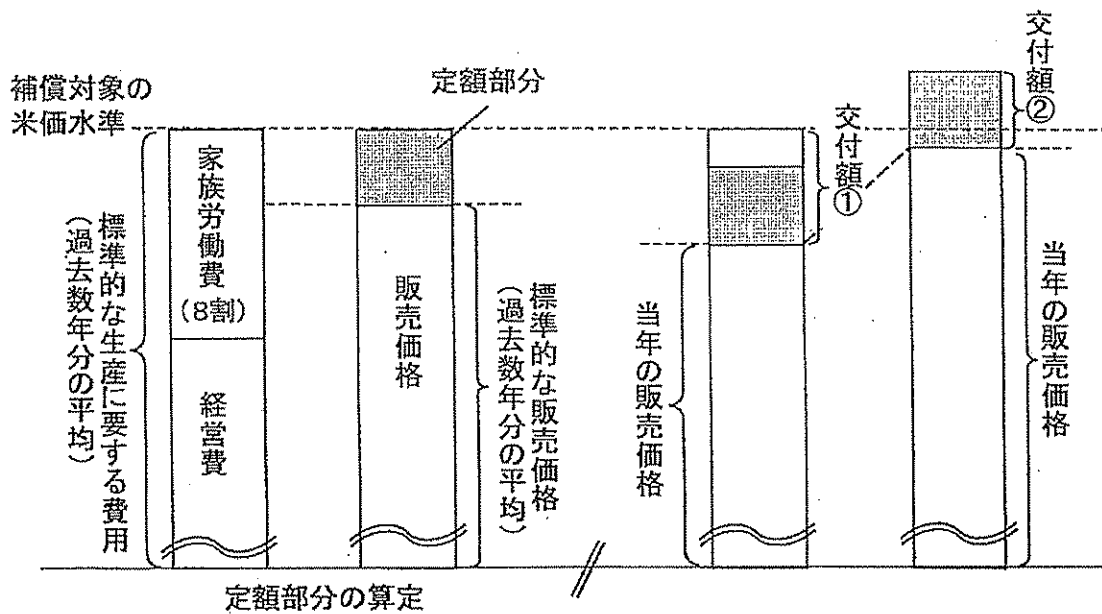
<事業内容>

1 米戸別所得補償モデル事業

【3,371億円】

米の「生産数量目標」に即した生産を行った販売農家（集落営農を含む）に対して所得補償を直接支払により実施する。

- ① 標準的な生産に要する費用（過去数年分の平均）と販売価格との差額を全国一律単価として交付
- ② 交付金のうち、標準的な生産に要する費用（過去数年分の平均）と標準的な販売価格（過去数年分の平均）との差額は定額部分として価格水準にかかわらず交付



2 水田利活用自給力向上事業

【2,167億円】

- (1) 自給力の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準を直接支払により交付する。

また、従来の助成金体系を大幅に簡素化し、全国统一単価の設定など分かりやすい仕組みとする。

作物	単価(10a当たり)
麦、大豆、飼料作物	35,000円
新規需要米 (米粉用・飼料用・バイオ燃料用米・WCS用稲)	80,000円
そば、なたね、加工用米	20,000円
その他作物：地域で単価設定可能	10,000円

※他に、二毛作助成(15,000円/10a)を実施

- (2) 米の「生産数量目標」に即した生産のいかんに関わらず、すべての生産者を助成対象とする。
- (3) なお、産地確立交付金、水田等有効活用促進交付金、需要即応型水田農業確立推進事業は廃止する。

3 推進事業等

○ 戸別所得補償制度導入推進事業

【76億円】

戸別所得補償制度モデル事業の実施及び23年度からの本格実施への移行に必要となる、システム開発・端末整備や直接支払に要する経費を確保するとともに、現場における事業推進や要件確認を行う市町村等に対し必要な経費を助成する。

○ 統計調査事業

【4億円】

平成23年度からの戸別所得補償制度の実施に向けて、なたね、そば等の生産費や単収に係る新たな統計データを把握できるよう、調査内容を拡充する。

IV. 平成22年度農林水産関係予算概算要求の主要事項

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 要求額	21年度 当初予算額
1	大臣官房	米戸別所得補償モデル事業 〔生産数量目標に即したコメ生産への所得補償〕 (※制度モデル事業)	337,088(0)	
2	大臣官房	戸別所得補償制度導入推進事業 〔制度導入のための推進体制の構築〕 (※制度モデル事業)	7,641(0)	
3	大臣官房	食料安全保障市民活動促進・支援事業 〔食料の安定供給に資する市民活動を支援〕	481(0)	
4	大臣官房	新型感染症発生時等の食料供給能力向上対策事業 〔食品事業者の事業継続計画策定の促進〕	30(0)	
5	大臣官房	食料自給率向上国民運動拡大推進事業 〔食料自給率向上のための広報事業を実施〕	1,700(1,700)	
6	大臣官房	地球環境総合対策推進事業 〔排出量取引や「CO2の見える化」等の推進〕	332(58)	
7	国際部	食料輸入安定化対策事業 〔海外投資を促進するための活動拠点整備〕	351(0)	
8	国際部	APEC農業大臣会合等開催経費 〔食料安全保障を議論する農相会合等を開催〕	245(0)	
9	国際部	農業等国際協力推進費 〔開発途上国に対する農林水産分野での協力〕	4,563(4,532)	
10	統計部	戸別所得補償制度の実施に向けた新たな統計調査(※制度関連事業) 〔なたね、そば等の生産費、単収の調査を実施〕	362(0)	
11	総合食料局	未来を切り拓く6次産業創出総合対策 〔「農山漁村の6次産業化」への取組を支援〕 ① 販路拡大・価値向上 〔農業者の加工・流通への取組等を支援〕 ② 地産地消の推進 〔マルシェのモデル展開など地産地消の支援〕 ③ 流通の効率化・高度化 〔食品流通の効率化・高度化等の取組を支援〕 ④ 国際展開 〔農林水産物・食品の輸出の取組等を支援〕 ⑤ 資源・環境対策 〔食品産業における環境対策等の取組を支援〕 ⑥ 品質管理・コンプライアンスの徹底・企業体質の強化 〔HACCPや法令遵守の徹底等の取組を支援〕 ⑦ 緑と水の環境技術革命プロジェクト 〔資源を活用した新たな産業の創出等を支援〕	13,820(0)	
			5,155(0)	
			1,914(0)	
			457(0)	
			2,469(0)	
			705(0)	
			512(0)	
			2,610(0)	

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 要求額	21年度 当初予算額
12	消費・安全局	有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査事業 〔有害化学物質・有害微生物の実態調査の実施〕	310	(327)
13	消費・安全局	消費・安全対策交付金 〔都道府県等の食の安全確保等の取組への支援〕	2,888	(2,314)
14	消費・安全局	食の情報提供活動促進事業委託費 〔食品事業者による消費者への情報提供の拡大〕	30	(0)
15	消費・安全局	家畜伝染病予防費 〔家畜の伝染病の発生予防・まん延防止等〕	3,590	(3,590)
16	消費・安全局	動物検疫所及び植物防疫所の検疫事業 〔動植物の検疫体制の強化・拡充〕	2,557	(2,482)
17	生産局	水田利活用自給力向上事業 〔水田での麦、大豆、新規需要米等への助成〕	216,729	(0)
		(※制度関連事業)		
18	生産局	強い農業づくり交付金 〔安定的農産物供給に必要な施設整備等を支援〕	21,578	(24,416)
19	生産局	産地収益力向上支援事業 〔産地における収益力向上に向けた取組を支援〕	5,186	(0)
20	生産局	農畜産業機械等リース支援事業 〔農業機械等のリース経費負担を軽減〕	4,608	(0)
21	生産局	鳥獣被害防止総合対策事業 〔鳥獣被害防止の取組に対する支援〕	3,003	(2,800)
22	生産局	野菜価格安定対策事業 〔野菜価格低落時における生産者補給金の交付〕	9,990	(9,363)
23	生産局	国内産糖・いもでん粉産地緊急構造改革支援事業 〔さとうきび等の生産体制の整備等を支援〕	1,527	(1,097)
24	生産局	生産環境総合対策事業 〔地球温暖化対策の推進や有機農業等の支援〕	3,679	(3,606)
25	生産局	飼料増産総合対策事業 〔自給飼料生産や食品残さの飼料化等の支援〕	5,876	(3,259)
26	生産局	加工原料乳生産者補給金交付等事業 〔酪農家の経営安定のための補給金の交付等〕	15,774	(15,777)
27	生産局	国産チーズ供給拡大・高付加価値化対策事業 〔特色ある国産チーズの生産を支援〕	2,927	(0)

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 要求額	21年度 当初予算額
28	経営局	スーパーL資金等の金利負担軽減措置 〔スーパーL資金等の金利負担軽減措置を実施〕		—(—)
29	経営局	農業改良資金関係事業【特会】 〔農業者の経営改善に対する無利子資金の貸付け〕	10,019	(298)
30	経営局	農業信用補完強化事業交付金 〔運転資金に無担保無保証人の特別保証枠等の設定〕	1,447	(770)
31	経営局	経営体育成交付金 〔経営体育成に必要な機械整備等への総合支援〕	12,218	(0)
32	経営局	水田・畑作経営所得安定対策【特会】 〔土地利用型農業の経営体の経営安定を支援〕	243,071	(232,426)
33	経営局	農の雇用事業 〔農業法人等が就農希望者を雇用し研修を実施〕	3,580	(0)
34	経営局	農地制度実施円滑化事業 〔農地制度の運用を担う農業委員会への支援〕	7,133	(5,095)
35	経営局	農地利用集積事業【特会】 〔面的集積組織が行う調整活動を支援〕	8,005	(7,561)
36	農村振興局	中山間地域等直接支払交付金 〔中山間地域等の農業生産条件の不利を補正〕	26,579	(23,446)
37	農村振興局	農山漁村コミュニティ維持・再生事業 〔地域マネジメント法人の育成支援等〕	2,580	(197)
38	農村振興局	農地・水・環境保全向上対策 〔地域の共同活動と先進的な営農活動を支援〕	23,317	(27,724)
39	農村振興局	活力ある農山漁村づくり推進事業 〔地域資源を活用した活性化の取組への助成〕	2,479	(2,001)
40	農村振興局	農村振興再生可能エネルギー導入支援事業 〔農村地域の再生可能エネルギーの利活用支援〕	1,493	(912)
41	農村振興局	農山漁村定住・交流活性化交付金 〔定住・交流等を通じた農山漁村活性化を支援〕	32,176	(35,553)
42	農村振興局	農地有効利用生産向上対策事業 〔簡易な基盤整備や産地化への取組等を支援〕	4,300	(2,650)
43	農村振興局	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 〔耕作放棄地を再生利用する地域の取組を支援〕	7,020	(20,650)

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 要求額	21年度 当初予算額
44	農林水産 技術会議 事務局	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発 〔飼料用有色素米品種、飼料用米の給与技術を開発〕		706(0)
45	農林水産 技術会議 事務局	水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発 〔小麦・なたねの優良品種、大豆等の湿害回避技術を開発〕		805(0)
46	農林水産 技術会議 事務局	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 〔低コスト・高効率バイオマス利用技術を開発〕		1,614(1,414)
47	農林水産 技術会議 事務局	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術 の開発 〔地球温暖化に対応した緩和・適応技術を開発〕		767(0)
48	農林水産 技術会議 事務局	地域活性化のための技術開発支援事業 〔地域における技術開発・実証を切れ目なく支援〕		1,955(0)
49	林野庁	森林・林業・木材産業づくり交付金 〔間伐、路網及び林業関連施設の整備等を支援〕		13,816(13,222)
50	林野庁	森林整備地域活動支援交付金 〔施業集約化に必要な境界明確化等を支援〕		5,437(5,437)
51	林野庁	山村活性化総合推進事業 〔森林資源を活用した起業等山村の6次産業化を支援〕		599(722)
52	林野庁	森林の生物多様性保全総合対策事業 〔森林生態系の調査や保全管理技術の開発等〕		1,076(168)
53	林野庁	森林づくり国民運動推進事業 〔森林吸収源対策推進のための緑化活動等の推進〕		126(182)
54	林野庁	集約化施業促進等経営支援対策 〔集約化施業を担う事業者・人材の育成を支援〕		2,820(2,044)
55	林野庁	緑の雇用総合対策事業 〔林業就業者等の実地研修、人材育成に係る調査等〕		2,490(6,077)
56	林野庁	木材産業活性化総合対策事業 〔地域の木材産業の連携や設備のリース等を支援〕		251(272)
57	林野庁	国産材利用拡大総合対策事業 〔住宅への国産材利用や違法伐採対策等を支援〕		1,983(321)
58	林野庁	木質バイオマス利用加速化事業 〔木質バイオマスの安定供給、コスト低減等を支援〕		752(0)

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 要求額	21年度 当初予算額
59	水産庁	漁業共済・漁業経営安定対策(積立ぶらす) 〔水揚げ金額が減少した場合の減収補てん等〕	22,429	(22,612)
60	水産庁	燃油・養殖用配合飼料の価格高騰対策 〔燃油価格等の高騰時に補てん金を交付〕	2,209	(0)
61	水産庁	漁業者への直接所得補償調査等 〔所得補償制度の設計に必要な調査等を実施〕	200	(0)
62	水産庁	新規就業・新規参入対策 〔就業者向け相談会、長期研修等への支援〕	1,435	(1,228)
63	水産庁	金融対策 〔漁業者向け融資の利子助成及び保証の充実〕	4,948	(425)
64	水産庁	漁場保全・被害対策 〔海岸清掃等による資源回復や有害生物による被害対策等〕	4,040	(2,069)
65	水産庁	環境・生態系保全対策 〔漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援〕	1,330	(1,330)
66	水産庁	資源調査・資源管理等 〔資源調査の実施や資源回復計画の作成・実施等〕	4,612	(4,902)
67	水産庁	加工・流通・消費対策 〔実需者との直接取引、新規販路開拓等の支援〕	2,910	(2,623)
68	水産庁	強い水産業づくり交付金 〔漁業者の共同利用施設等の整備に対する支援〕	7,472	(7,674)
69	水産庁	離島漁業再生支援交付金 〔漁業再生に取り組む離島の漁業集落を支援〕	1,578	(0)